

令和5年度

水道事業会計  
予算書

札幌市



## 水道事業会計

予 算	.....	1 頁
実 施 計 画	.....	5
予定キャッシュ・フロー計算書	.....	12
予定損益計算書	.....	14
予定貸借対照表	.....	16
予定損益計算書（4年度）	.....	23
予定貸借対照表（4年度）	.....	25
給与費明細書	.....	31
債務負担行為に関する調書	.....	37
(参考資料)		
予 算 総 括 表	.....	39
業 務 量	.....	40



## 令和5年度札幌市水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和5年度札幌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水世帯数	995,950世帯
(2) 年間配水量	188,990,000立方メートル
(3) 1日平均配水量	516,400立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	
導水施設整備	
浄水施設整備	
送水施設整備	
配水施設整備	
配水管布設	62,010メートル

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入	
<b>第1款 水道事業収益</b>		<b>46,066,000千円</b>
第1項 営業収益		43,576,000千円
第2項 営業外収益		2,466,000千円
第3項 特別利益		24,000千円

支 出

<b>第1款 水道事業費用</b>	<b>36,825,000千円</b>
第1項 営業費用	35,841,000千円
第2項 営業外費用	889,000千円
第3項 特別損失	75,000千円
第4項 予備費	20,000千円
<b>収入支出差引残額</b>	<b>9,241,000千円</b>

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,084,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

<b>第1款 資本的収入</b>	<b>9,572,000千円</b>
第1項 企業債	7,000,000千円
第2項 出資金	1,176,270千円
第3項 固定資産売却代金	96,970千円
第4項 補助金	251,958千円
第5項 加入金	746,285千円
第6項 負担金	300,517千円

支 出

<b>第1款 資本的支出</b>	<b>32,656,000千円</b>
第1項 建設改良費	25,547,187千円
第2項 企業債償還金	5,912,543千円
第3項 出資金	1,176,270千円
第4項 予備費	20,000千円
<b>収入支出差引不足額</b>	<b>23,084,000千円</b>

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配・給水工事材料購入等	令和6年度	3,093,000千円
庁舎等清掃・管理	令和6年度	172,000千円
量水器修繕	令和6年度	255,000千円
水道施設等維持管理	令和6年度	3,893,000千円
浄水場薬品購入	令和6年度	708,000千円
管理運営等業務	令和6年度	783,000千円
上 収 下 納 水 道 関 連 料 金 務	令和6年度	31,000千円
庁舎等整備工事	令和6年度	385,000千円
水道施設機器等購入	令和6年度	94,000千円
配水施設整備工事	令和6年度から 令和7年度まで	2,422,000千円
豊平川水道水源水質保全工事	令和6年度から 令和8年度まで	628,000千円
配水管等布設工事	令和6年度から 令和9年度まで	13,213,000千円
水道メータ一検針関連業務	令和6年度から 令和11年度まで	7,767,000千円
浄水施設整備工事	令和6年度から 令和12年度まで	31,064,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設整備事業費等	7,000,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 (収益的支出) 3,449,879千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,980千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち4,919,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 4,919,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、5,000,000千円と定める。

**令和5年（2023年）2月13日提出**

**札幌市長 秋元克広**

# 令和5年度札幌市水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 水道事業収益			46,066,000		
	1 営 業 収 益		43,576,000		
		1 給 水 収 益	41,207,406	家 事 の 用 家事以外の用 口径 25mm以下 口径 40mm～50mm 口径 75mm以上 公 衆 浴 場 用	28,515,203 12,690,095 3,907,577 7,326,126 1,456,392 2,108
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	2,368,594	補 償 金 消火栓閥連負担金 下水道使用料徴収受託料 手 数 料	278,526 166,993 1,724,000 199,075
	2 営 業 外 収 益		2,466,000		
		1 受 取 利 息	139	預金利息その他	
		2 一 般 会 計 補 助 金	31,980	児童手当補助金	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,215,958	長期前受金の収益化	
		4 雜 収 益	217,923	賃 貸 料 不用品売却収益 発生品組替益 その他雑収益 水力発電売電収入その他	11,863 34,379 200 171,481
	3 特 別 利 益		24,000		
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	24,000		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			36,825,000	
	1 営 業 費 用		35,841,000	
		1 原 水 及 び 淨 水 費	5,496,814	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に 要する経費を計上  人 件 費 635,297 給 料 102人 376,557 手 当 等 210,023 賞与引当金 繰 入 額 48,717 経 費 4,861,517 委 託 料 1,295,079 修 繕 費 596,482 動 力 費 483,061 請負工事費 471,259 薬 品 費 504,236 材 料 費 49,863 負 担 金 1,278,029 備消耗品費その他 183,508
		2 配 水 費	8,643,956	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管 理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上  人 件 費 1,122,984 給 料 182人 667,257 手 当 等 369,159 賞与引当金 繰 入 額 86,568 経 費 7,520,972 委 託 料 2,649,101 修 繕 費 152,777 動 力 費 366,861 請負工事費 3,835,260 材 料 費 345,199 備消耗品費その他 171,774

款	項	目	予 定 額	備	考
		3 給 水 費	1,002,448	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費 を計上  人 件 費 280,125 給 料 44人 171,657 手 当 等 85,806 賞与引当金 繰 入 額 22,662 経 費 722,323 委 託 料 687,778 備消耗品費その他 34,545	
		4 量 水 器 費	1,854,445	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計 上  人 件 費 113,974 給 料 19人 70,053 手 当 等 34,695 賞与引当金 繰 入 額 9,226 経 費 1,740,471 委 託 料 1,050,407 修 繕 費 647,869 備消耗品費その他 42,195	
		5 用 品 管 理 費	174,976	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する 経費を計上  人 件 費 16,816 給 料 3人 10,702 手 当 等 4,770 賞与引当金 繰 入 額 1,344 経 費 158,160 委 託 料 145,392 備消耗品費その他 12,768	

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3,075,484	<p>検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 895,107</p> <p>給 料 137人 556,311</p> <p>手 当 等 265,737</p> <p>賞与引当金 繰 入 額 73,059</p> <p>経 費 2,180,377</p> <p>通信運搬費 113,339</p> <p>委 託 料 1,630,085</p> <p>手 数 料 238,635</p> <p>備消耗品費その他 198,318</p>
		7 総 係 費	2,128,275	<p>事業運営全般の総係に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 1,572,451</p> <p>給 料 55人 232,917</p> <p>手 当 等 122,974</p> <p>賞与引当金 繰 入 額 29,685</p> <p>法定福利費 745,218</p> <p>厚生福利費 19,213</p> <p>退職給付費 422,444</p> <p>経 費 555,824</p> <p>委 託 料 353,554</p> <p>負担金、補助金及び交付金 57,775</p> <p>備消耗品費その他 144,495</p>
		8 減 価 償 却 費	12,792,170	<p>固定資産の減価償却費を計上</p> <p>有形固定資産 11,674,983</p> <p>建 物 495,896</p> <p>構 築 物 9,346,379</p> <p>機械及び装置 1,568,702</p> <p>車両運搬具 17,135</p> <p>工具、器具及び備品 163,452</p> <p>リース資産 83,419</p>

款	項	目	予 定 額	備	考
				無形固定資産	1,117,187
				地 上 権	2,291
				ダム 使用 権	931,201
				その他無形固定資産	183,695
	9 資 産 減 耗 費	672,432		固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上	
				固定資産除却費	670,932
				たな卸資産減耗費	1,500
2 営 業 外 費 用		889,000			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	816,900		企業債及び一時借入金の利息等を計上	
				企 業 債 利 息	816,270
				一時借入金利息	600
				企 業 債 取 扱 諸 費	30
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,602			
	3 雜 支 出	46,498		その他の経費を計上	
				不用品売却原価	15,000
				その他雑支出	31,498
3 特 別 損 失		75,000			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	75,000			
4 予 備 費		20,000			
	1 予 備 費	20,000		予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			9,572,000	
	1 企 業 債		7,000,000	
		1 企 業 債	7,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		1,176,270	
		1 出 資 金	1,176,270	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		96,970	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	土地の売却代金
	4 補 助 金		251,958	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	251,958	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5 加 入 金		746,285	
		1 加 入 金	746,285	
	6 負 担 金		300,517	
		1 消 水 案 設 置 等 負 担 金	300,517	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			32,656,000	
	1 建設改良費		25,547,187	
	1 施設整備費	1 施設整備費	21,522,000	施設整備事業 21,522,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 送水施設のうち 白川第1送水管更新事業 配水施設のうち 配水施設耐震化事業 配水管布設 幹線 平岸第1、北、清田第2、里塚、 有明 布設延長 4,134m 枝線 布設延長 52,075m 補助管 布設延長 5,801m 計62,010m
	2 固定資産費	2 固定資産費	4,025,187	電気設備、計装設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2 企業債償還金		5,912,543	
	1 企業債償還金	1 企業債償還金	5,912,543	企業債元金の償還金
	3 出資金		1,176,270	
	1 出資金	1 出資金	1,176,270	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	4 予備費		20,000	
	1 予備費	1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

# 令和5年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,863,166,000
減価償却費	12,792,170,000
固定資産除却費	670,932,000
退職給付引当金の増加額	263,694,000
賞与引当金の増加額	5,432,000
貸倒引当金の減少額	△ 22,775,000
長期前受金戻入額	△ 2,237,902,000
受取利息	△ 139,000
支払利息	816,870,000
企業債取扱諸費	28,000
未収金の減少額	38,418,941
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 781,139,000
未払金の減少額	△ 26,168,000
未払費用の減少額	△ 2,497,000
預り金の増加額	4,490,000
<b>小計</b>	<b>18,384,580,941</b>
利息及び配当金の受取額	139,000
利息の支払額	△ 820,235,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,564,484,941</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,542,708,839
有形固定資産の売却による収入	96,970,000
無形固定資産の取得による支出	△ 696,645,000
引当資産の繰入れによる支出	△ 263,694,000
国庫補助金等による収入	251,958,000
一般会計からの繰入金による収入	300,517,000
加入金による収入	729,218,623
出資による支出	△ 1,176,270,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 23,300,654,216</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借り入れによる収入	8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,912,543,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△ 28,000
一般会計からの出資による収入	1,176,270,000
リース債務の支払による支出	△ 90,727,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,172,972,000</b>

<b>資金減少額</b>	△ 3,563,197,275
<b>資金期首残高</b>	<b>14,005,610,985</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>10,442,413,710</b>

# 令和5年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	37,461,278,000
(2) その他の営業収益	<u>2,211,867,000</u>

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,095,677,000
(2) 配水費	7,981,286,000
(3) 給水費	936,588,000
(4) 量水器費	1,735,322,000
(5) 用品管理費	160,594,000
(6) 業務費	2,876,164,000
(7) 総係費	2,076,901,000
(8) 減価償却費	12,792,170,000
(9) 資産減耗費	<u>672,432,000</u>

営業利益 5,346,011,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	139,000
(2) 一般会計補助金	31,980,000
(3) 長期前受金戻入	2,215,958,000
(4) 雜収益	<u>199,180,000</u>

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	816,898,000
(2) 雜支出	<u>46,498,000</u>

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			6,909,872,000

6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>23,814,000</u>	23,814,000
---------------------	-------------------	------------

7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>70,520,000</u>	<u>70,520,000</u>	<u>△ 46,706,000</u>
---------------------	-------------------	-------------------	---------------------

当 年 度 純 利 益	6,863,166,000
-------------	---------------

前 年 度 繼 越 利 益 剩 余 金	15,887,292,787
------------------------	----------------

そ の 他 未 処 分 利 益 剩 余 金 変 動 額	<u>2,000,000,000</u>
--------------------------------	----------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>24,750,458,787</u>
--------------------------	-----------------------

# 令和5年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地	11,643,063,746
ロ 建 物	27,458,817,355
減価償却累計額	△ 18,259,315,280
△ 27,458,817,355	9,199,502,075
ハ 構 築 物	485,774,252,505
減価償却累計額	△ 264,748,464,598
△ 485,774,252,505	221,025,787,907
ニ 機 械 及 び 装 置	51,597,891,045
減価償却累計額	△ 33,137,770,844
△ 51,597,891,045	18,460,120,201
ホ 車両運搬具	129,214,000
減価償却累計額	△ 115,038,050
△ 129,214,000	14,175,950
ヘ 工具、器具及び備品	3,049,973,710
減価償却累計額	△ 1,821,500,559
△ 3,049,973,710	1,228,473,151
ト リ 一 ス 資 産	843,527,448
減価償却累計額	△ 543,990,388
△ 843,527,448	299,537,060
チ 建 設 仮 勘 定	45,791,154,040
有形固定資産合計	307,661,814,130

#### (2) 無形固定資産

イ 地 上 権	2,378,822
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権	16,653,575,690
ニ 無形固定資産仮勘定	1,850,374,283
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	430,899,320
無形固定資産合計	18,958,050,385

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	12,292,625,452
ロ 引 当 資 産	4,983,739,673
ハ 水道施設更新積立運用金	4,500,000,000
ニ 破産更生債権	3,771,058
貸倒引当金	△ 3,428,992
△ 3,771,058	21,776,707,191
投資その他の資産合計	348,396,571,706
固定資産合計	

## 2 流 動 資 產

(1) 現 金	預 金	10,442,413,710
(2) 未 収 金		3,589,915,812
貸 倒 引 当 金		△ 35,029,615
(3) 貯 藏 品		4,053,661,061
(4) 前 払 費 用		<u>5,000,000</u>
	流 動 資 產 合 計	<u>18,055,960,968</u>
	資 產 合 計	<u>366,452,532,674</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	49,664,095,825
(2) リ 一 ス 債 務	253,166,472
(3) 引 当 金	<u>4,983,739,673</u>
	固 定 負 債 合 計

54,901,001,970

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,870,210,000
(2) リ 一 ス 債 務	75,620,000
(3) 未 払 金	5,741,720,825
(4) 未 払 費 用	43,632,000
(5) 前 受 金	574,453,964
(6) 引 当 金	370,868,000
(7) 預 り 金	<u>997,191,160</u>
	流 動 負 債 合 計

13,673,695,949

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 国庫(道)補助金	28,335,789,251	
収益化累計額	<u>△ 13,737,969,393</u>	14,597,819,858
ロ 一般会計補助金	12,677,063,240	
収益化累計額	<u>△ 8,459,458,941</u>	4,217,604,299
ハ 加入金	38,460,281,759	
収益化累計額	<u>△ 22,169,096,634</u>	16,291,185,125
ニ 負担金	8,695,506,309	
収益化累計額	<u>△ 5,634,376,129</u>	3,061,130,180
ホ 受贈財産評価額	19,244,245,915	
収益化累計額	<u>△ 14,564,051,705</u>	4,680,194,210
ヘ その他長期前受金	31,116,000	
収益化累計額	<u>△ 678,200</u>	30,437,800
長期前受金合計		<u>42,878,371,472</u>
繰延収益合計		<u>42,878,371,472</u>
負債合計		111,453,069,391

## 資本の部

6 資本金		217,271,055,714
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 加入金	810,660,436	
ロ 受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利 益 剩 余 金	
イ 水 道 施 設	12,100,000,000
更 新 積 立 金	
ロ 当 年 度 未 处 分	<u>24,750,458,787</u>
利 益 剩 余 金	
利益 剩余金 合計	<u>36,850,458,787</u>
剩 余 金 合 計	<u>37,728,407,569</u>
資 本 合 計	<u>254,999,463,283</u>
負 債 資 本 合 計	<u>366,452,532,674</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

##### ハ リース資産

##### (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は148,850,000円、負債の額は163,736,000円である。

### (2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、46,308,000円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## **6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## **7 その他の注記**

### 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として158,750,000円を支給するため、退職給付引当金158,750,000円を取り崩して使用する。

令和4年度札幌市水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	34,603,619,000
(2) その他の営業収益	<u>4,793,405,000</u>

2 営 業 費 用

(1) 原水及び浄水費	5,306,036,000
(2) 配 水 費	7,424,365,000
(3) 給 水 費	916,614,000
(4) 量 水 器 費	1,755,113,000
(5) 用 品 管 理 費	154,411,000
(6) 業 務 費	2,855,977,000
(7) 総 係 費	2,452,025,000
(8) 減 価 償 却 費	12,857,027,000
(9) 資 産 減 耗 費	<u>652,775,000</u>
営 業 利 益	<u>34,374,343,000</u>
	5,022,681,000

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	171,000
(2) 一般会計補助金	30,924,000
(3) 長期前受金戻入	2,280,150,000
(4) 雜 収 益	<u>74,142,000</u>

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	910,249,000
(2) 雜 支 出	<u>357,829,000</u>

## 5 予 備 費

(1) 予 備 費 20,000,000 20,000,000 20,000,000

経 常 利 益 6,119,990,000

## 6 特 別 利 益

(1) 固 定 資 產 売 却 益 301,668,000

(2) 過 年 度 損 益 修 正 益 16,177,000 317,845,000

## 7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 62,520,000 62,520,000 255,325,000

当 年 度 純 利 益 6,375,315,000

そ の 他 未 処 分 利 益 剩 余 金 变 動 額 9,511,977,787

当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金 15,887,292,787

# 令和4年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地	11,740,033,746
ロ 建 物	27,918,562,367
減価償却累計額	△ 18,156,782,292 9,761,780,075
ハ 構 築 物	476,854,845,799
減価償却累計額	△ 256,884,850,088 219,969,995,711
ニ 機 械 及 び 装 置	50,087,938,561
減価償却累計額	△ 32,130,177,494 17,957,761,067
ホ 車両運搬具	129,214,000
減価償却累計額	△ 97,903,050 31,310,950
ヘ 工具、器具及び備品	2,433,120,478
減価償却累計額	△ 1,743,634,327 689,486,151
ト リ 一 ス 資 産	694,677,448
減価償却累計額	△ 460,571,388 234,106,060
チ 建 設 仮 勘 定	36,760,760,370
<b>有形固定資産合計</b>	<b>297,145,234,130</b>

#### (2) 無形固定資産

イ 地 上 権	4,669,822
ロ 電 話 加 入 権	20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権	17,584,776,690
ニ 無形固定資産仮勘定	1,237,855,283
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産	534,120,320
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,382,244,385</b>

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	11,116,355,452
ロ 引 当 資 産	4,720,045,673
ハ 水道施設更新積立運用金	4,500,000,000
ニ 破産更生債権	1,509,058
貸倒引当金	△ 1,155,992
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,336,754,191</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>336,864,232,706</b>

## 2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金	14, 005, 610, 985
(2) 未 収 金	3, 630, 596, 753
貸 倒 引 当 金	△ 60, 077, 615
(3) 貯 藏 品	3, 272, 522, 061
(4) 前 払 費 用	<u>5, 000, 000</u>
流 動 資 產 合 計	<u>20, 853, 652, 184</u>
資 產 合 計	<u>357, 717, 884, 890</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	48, 616, 145, 825
(2) リ 一 ス 債 務	171, 854, 472
(3) 引 当 金	<u>4, 720, 045, 673</u>
固 定 負 債 合 計	53, 508, 045, 970

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5, 830, 703, 000
(2) リ 一 ス 債 務	83, 923, 000
(3) 未 払 金	5, 566, 535, 664
(4) 未 払 費 用	50, 259, 000
(5) 前 受 金	523, 791, 341
(6) 引 当 金	362, 964, 000
(7) 預 り 金	<u>992, 701, 160</u>
流 動 負 債 合 計	13, 410, 877, 165

## 5 繰 延 収 益

### (1) 長 期 前 受 金

イ 国庫(道)補助金	28,105,775,251
収益化累計額	<u>△ 13,235,885,393</u> 14,869,889,858
ロ 一般会計補助金	12,677,063,240
収益化累計額	<u>△ 8,216,641,941</u> 4,460,421,299
ハ 加 入 金	38,917,586,333
収益化累計額	<u>△ 22,321,198,208</u> 16,596,388,125
ニ 負 担 金	9,388,730,309
収益化累計額	<u>△ 6,433,840,129</u> 2,954,890,180
ホ 受贈財産評価額	19,197,937,915
収益化累計額	<u>△ 14,271,082,705</u> 4,926,855,210
ヘ その他長期前受金	31,116,000
収益化累計額	<u>△ 626,200</u> 30,489,800
長期前受金合計	<u>43,838,934,472</u>
繰延収益合計	<u>43,838,934,472</u>
負債合計	110,757,857,607

## 資 本 の 部

6 資 本 金	216,094,785,714
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 加 入 金	810,660,436
ロ 受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>
資本剰余金合計	877,948,782

(2) 利 益 剩 余 金

イ 水 道 施 設 14,100,000,000  
イ 更 新 積 立 金  
ロ 当 年 度 未 处 分  
利 益 剩 余 金 15,887,292,787

利 益 剩 余 金 合 計 29,987,292,787

剩 余 金 合 計 30,865,241,569

資 本 合 計 246,960,027,283

負 債 資 本 合 計 357,717,884,890

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

##### ハ リース資産

##### (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6 その他の注記

#### 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として558,037,000円を支給するため、退職給付引当金558,037,000円を取り崩して使用する。

# 給与費明細書

## 1 総括

### (1) 全職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	—	2,371,354	1,572,413	3,943,767	843,146	4,786,913	
前年度	1	—	2,369,540	1,568,893	3,938,433	867,343	4,805,776	
比較	0	—	1,814	3,520	5,334	△ 24,197	△ 18,863	
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	68,067	74,146	32,760	51,142	511,501	431,418	72,247
	前年度	64,708	74,045	32,760	50,587	500,157	402,107	69,749
	比較	3,359	101	0	555	11,344	29,311	2,498
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	7,762	219,040	7,760	1,335	59,814	35,205	216
	前年度	7,817	259,740	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	比較	△ 55	△ 40,700	0	△ 15	△ 4,588	1,710	0

### (2) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	624	2,318,291	1,552,967	3,871,258	831,061	4,702,319	
前年度	1	623	2,317,087	1,548,532	3,865,619	855,153	4,720,772	
比較	0	1	1,204	4,435	5,639	△ 24,092	△ 18,453	
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	68,067	72,578	32,760	51,142	502,008	431,418	65,766
	前年度	64,708	72,441	32,760	50,587	489,492	402,107	63,333
	比較	3,359	137	0	555	12,516	29,311	2,433
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	7,730	217,168	7,760	1,335	59,814	35,205	216
	前年度	7,785	258,096	7,760	1,350	64,402	33,495	216
	比較	△ 55	△ 40,928	0	△ 15	△ 4,588	1,710	0

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人 一	千円 53,063	千円 19,446	千円 72,509	千円 12,085	千円 84,594
前年度	一	52,453	20,361	72,814	12,190	85,004
比較	一	610	△ 915	△ 305	△ 105	△ 410
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度		1,568	9,493	6,481	32	1,872
前年度		1,604	10,665	6,416	32	1,644
比較	△	36	△ 1,172	65	0	228

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,958	給与改定に伴う増減分	千円 6,530	
		昇給に伴う増加分	37,318	
		その他の増減分	△ 41,890	新陳代謝等に係る増減分
手当	3,490	制度改革に伴う増減分	20,023	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	△ 16,533	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,348	給与改定に伴う増減分	千円 4,802	前年度平均給与改定率 0.22% 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	37,318	
		その他の増減分	△ 40,772	新陳代謝等に係る増減分
手当	4,405	制度改革に伴う増減分	20,023	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	△ 15,618	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 610	給与改定に伴う増減分	千円 1,728	実施時期 5年4月
		その他の増減分	△ 1,118	新陳代謝等に係る増減分
手当	△ 915	制度改革に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 915	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術	その他
令和5年1月1日現在	平均給料月額 円 303,783	円 338,386
	平均給与月額 円 344,248	円 367,535
	平均年齢 歳 43	歳 56
令和4年1月1日現在	平均給料月額 円 304,179	円 340,838
	平均給与月額 円 339,850	円 370,839
	平均年齢 歳 43	歳 56

(2) 初任給

区分	事務・技術	その他	備考
大学卒	円 185,200	円 —	一般会計と同じ
短大卒	168,100	—	
高校卒	154,000	153,300	

## (3) 級別職員数

区分	分	事務・技術		その他の	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.2	—	—
	7級	6	1.0	—	—
	6級	16	2.6	—	—
	5級	68	11.2	3	42.8
	4級	127	21.0	2	28.6
	3級	129	21.3	2	28.6
	2級	131	21.6	0	0.0
	1級	122	20.1	0	0.0
計		606	100.0	7	100.0
令和4年1月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.2	—	—
	7級	5	0.8	—	—
	6級	17	2.8	—	—
	5級	69	11.4	4	50.0
	4級	134	22.2	2	25.0
	3級	120	19.9	2	25.0
	2級	125	20.7	0	0.0
	1級	127	21.0	0	0.0
計		604	100.0	8	100.0
級別の標準的な職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

## (4) 昇給

区分		人員
本年度	職員数 (A)	624 人
	昇給に係る職員数 (B)	491 人
	号俸数別内訳	
	2号俸 22 人	
	3号俸 16 人	
	4号俸 373 人	
	6号俸 25 人	
	8号俸	55 人
	比率 (B) / (A)	78.7 %
前年度	職員数 (A)	623 人
	昇給に係る職員数 (B)	494 人
	号俸数別内訳	
	2号俸 22 人	
	3号俸 16 人	
	4号俸 376 人	
	6号俸 25 人	
	8号俸	55 人
	比率 (B) / (A)	79.3 %

注 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職員
給料総額に対する比率	(令和5年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率	(令和5年1月)	63.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和5年1月)	1,523 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

注 ( ) 内は、再任用職員（暫定再任用職員）の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	4年度末までの支払 義務発生(見込)額		5年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20~4	千円 363,635	年度 5~8	千円 62,920	千円 62,920
石狩西部広域水道企業団負担金	4,620,000	26~4	3,701,070	5~6	822,460	822,460
水道メータ一検針	6,189,000	元~4	3,198,484	5~6	1,164,048	1,164,048
システム構築業務	1,788,000	4	673,771	5~6	1,113,793	1,113,793
豊平川水道水源水質保全工事	6,794,000	3~4	2,465,176	5~6	1,813,050	1,813,050
	1,732,000	4	12,148	5~7	130,558	130,558
	7,336,000	—	—	5~8	5,951,695	5,951,695
	628,000	—	—	6~8	628,000	628,000
浄水施設整備工事	25,978,000	—	—	5~9	4,924,267	4,924,267
	31,064,000	—	—	6~12	31,064,000	31,064,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	218,000	4	69,359	5~6	120,969	120,969
水道記念館管理運営業務	140,000	4	45,903	5~6	92,554	92,554
管理運営等業務	697,000	—	—	5~6	664,850	664,850
	783,000	—	—	6	783,000	783,000
上下水道料金収納関連業務	506,000	—	—	5~7	382,965	382,965
	31,000	—	—	6	31,000	31,000

事  項	限度額	4年度末までの支払 義務発生(見込)額		5年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期  間	金 額	期  間	金 額	
配水管等布設工事	千円 18,988,000	年度 —	千円 —	年度 5~8	千円 13,860,788	千円 13,860,788
	13,213,000	—	—	6~9	13,213,000	13,213,000
例規・法令検索用 システム等運用	6,000	—	—	5~9	2,054	2,054
配・給水工事材料購入等	3,093,000	—	—	6	3,093,000	3,093,000
庁舎等清掃・管理	172,000	—	—	6	172,000	172,000
量水器修繕	255,000	—	—	6	255,000	255,000
水道施設等維持管理	3,893,000	—	—	6	3,893,000	3,893,000
浄水場薬品購入	708,000	—	—	6	708,000	708,000
庁舎等整備工事	385,000	—	—	6	385,000	385,000
水道施設機器等購入	94,000	—	—	6	94,000	94,000
配水施設整備工事	2,422,000	—	—	6~7	2,422,000	2,422,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	—	—	6~11	7,767,000	7,767,000

(参考資料)

## 令和5年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分		収入		支出		収入支出差引		
		項目	金額	項目	金額			
当年度 分	収益的 収入 及び 支出	営業収益	43,576,000	営業費用	35,841,000			
		営業外収益	2,466,000	営業外費用	889,000			
				予備費	20,000			
		小計	46,042,000	小計	36,750,000	9,292,000		
		特別利益	24,000	特別損失	75,000	△ 51,000		
		計	46,066,000	計	36,825,000	9,241,000		
収入 及び 支出	資本的 収入 及び 支出	企業債	7,000,000	建設改良費	25,547,187			
		出資金	1,176,270	企業債償還金	5,912,543			
		固定資産売却代金	96,970	出資金	1,176,270			
		補助金	251,958	予備費	20,000			
		加入金	746,285					
		負担金	300,517					
		計	9,572,000	計	32,656,000	△ 23,084,000		
	当年度分損益勘定留保資金等		10,821,997			10,821,997		
	合計		66,459,997	合計	69,481,000	△ 3,021,003		
過年度分内部留保資金			13,273,478			13,273,478		
総計			79,733,475	総計	69,481,000	10,252,475		

(参考資料)

## 令和5年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項目	年 度	5 年 度	4 年 度	比 較	
		(予 定)	(決算見込)	増 減 △	増 減 △ 率
給 水 世 帯 数 (世帯)		995,950	985,584	10,366	1.1%
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		188,990,000	189,838,000	△ 848,000	△ 0.4
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		603,200	562,200	41,000	7.3
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		516,400	520,104	△ 3,704	△ 0.7
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		176,895,000	177,688,032	△ 793,032	△ 0.4
配 水 管 総 延 長 (m)		6,095,342	6,083,538	11,804	0.2
給 水 件 数 (件)		912,213	903,768	8,445	0.9
給 水 工 事	新 設 (件)	18,413	18,547	△ 134	△ 0.7
	改 造 (件)	748	792	△ 44	△ 5.6
	撤 去 (件)	9,968	10,232	△ 264	△ 2.6